

2015年10月16日
一般財団法人 労務行政研究所

東証第1部上場企業の2015年年末賞与・一時金(ボーナス)の妥結水準調査

～全産業199社ベースで73万2888円、前年同期比3.7%増と2年連続で増加～

民間調査機関の一般財団法人 労務行政研究所(理事長:猪股 宏 東京都品川区西五反田3-6-21)では、東証第1部上場企業199社を対象に、「夏冬型」の年間協定ですでに決定している、2015年年末賞与・一時金の妥結水準を調査・集計した(2015年9月11日現在)。

調査結果のポイント

1. 平均金額:199社の平均で73万2888円、対前年同期上昇率で3.7%増と、2014年に引き続き2年連続で増加[図表1～3]。製造業は同3.8%増、非製造業も同3.4%増とともにプラスになる
2. 平均支給月数:201社の平均で2.40カ月[図表4]。同一企業で比較すると、54.7%の企業で前年より月数が増加

調査結果

図表1 2015年年末賞与・一時金の妥結水準集計(東証第1部上場企業199社)

<金額集計:単純平均>

—2015年9月11日現在—

区 分	2015 年 年 末 妥 結					2014年年末	2015年夏季
	社 数	金 額	平均年齢	対 前 年 同 期 比	対前期比	実 績 額	実 績 額
全 産 業	199	732,888	38.2	3.7	0.4	706,573	729,628
製 造 業	154	763,514	38.3	3.8	0.5	735,565	759,524
水 産 ・ 食 品	17	779,395	37.1	2.0	1.1	764,382	770,681
織 維	3	679,644	38.6	2.0	0.1	666,371	679,221
紙 ・ パ ル プ	8	588,750	40.5	3.2	0.2	570,625	587,500
化 学	18	813,902	37.5	2.5	△ 0.1	794,016	814,640
ゴ ム	6	753,794	37.6	4.1	0.0	724,031	753,794
ガ ラ ス ・ 土 石	6	718,570	38.2	7.3	0.5	669,641	715,237
鉄 鋼	13	745,500	40.2	11.3	0.0	669,692	745,500
非 鉄 ・ 金 属	10	764,043	37.7	4.1	0.0	734,130	764,043
機 械	17	734,173	37.3	2.4	0.0	717,152	734,173
電 気 機 器	30	774,267	39.2	5.2	3.4	736,340	748,755
輸 送 用 機 器	21	823,865	38.7	2.1	△ 1.1	806,554	832,904
(造 船)	(3)	(668,883)	(36.0)	(10.8)	(△ 5.8)	(603,647)	(710,410)
(自 動 車)	(7)	(965,686)	(39.3)	(3.5)	(△ 3.1)	(933,193)	(996,257)
そ の 他 製 造	5	751,220	39.4	△ 1.1	△ 3.3	759,467	776,651
非 製 造 業	45	628,076	37.3	3.4	0.1	607,355	627,316
建 設	5	649,045	34.0	6.7	△ 1.9	608,559	661,337
商 業	20	492,408	38.2	4.6	△ 0.6	470,701	495,346
陸 運	4	839,864	39.6	1.2	0.6	829,744	834,864
倉 庫 ・ 運 輸 関 連	2	722,825	32.8	△ 0.3	2.5	725,150	705,325
情 報 ・ 通 信	8	776,581	31.0	0.0	0.0	776,307	776,581

[注] ()内の業種は、その業種における内数。△はマイナスを表す([図表2～4]も同じ)。調査・集計要領、その他注記事項は2～3ページ参照。

【前ページ[図表1]について】

- 1 調査・集計要領は、3ページ下方を参照。
- 2 「商業」は卸売業、小売業。「情報・通信」には、IT関係のほか新聞、出版、放送を含む。なお、[図表1、4]の業種分類は東洋経済新報社『会社四季報』をベースとしている。
- 3 2015年年末妥結額の集計社数が1社の業種（鉱業）等は掲載を省略した（全産業、製造業、非製造業の計はこれらを含んだ集計値）。
- 4 集計は、「2015年年末」「2015年夏季」「2014年年末」の3者の金額（[図表2、4]の月数集計では月数）が把握できた企業についてのみ実施。また、年間協定で、妥結額が年間総額しかつかめない企業については、前年実績を基に夏冬の配分を試算し、集計に含めた。
- 5 平均年齢は、原則として、労務行政研究所が行った2015年賃上げ妥結状況の取材の際に把握した各社データを流用・集計したもの。

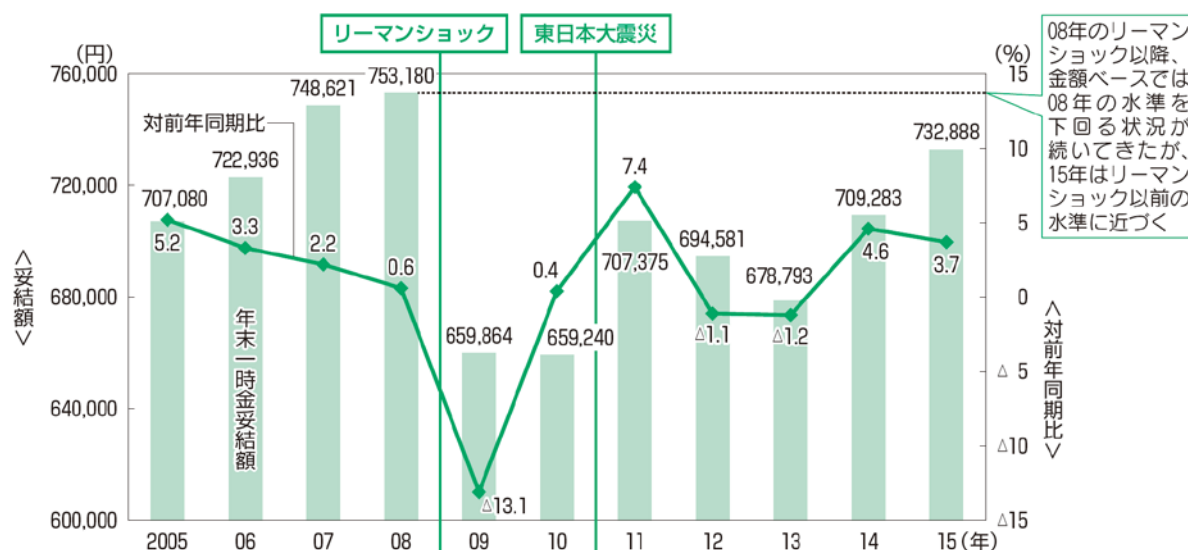
「2015年夏冬型年間協定ですでに決まっている年末一時金」の支給水準は、東証第1部上場企業の全産業（199社、単純平均）で73万2888円、同一企業で見た昨年末の妥結実績（70万6573円、[図表1]）と比較すると、金額で2万6315円、対前年同期比で3.7%増加と2年連続で上昇し、2008年のリーマンショック以前の妥結水準に近づきつつある[図表2、3]。

図表2 賞与・一時金水準の推移（東証第1部上場企業、単純平均）

区 分	春季交渉で決まった夏季一時金				年間協定ですでに決まっている年末一時金				＜参考＞ 賃上げ率
	金 額 集 計		月 数 集 計		金 額 集 計		月 数 集 計		
	社	円 (%)	社	力月	社	円 (%)	社	力月	%
2006年	170	731,259 (3.7)	131	2.32	264	722,936 (3.3)	207	2.27	1.76
07	165	753,843 (2.2)	129	2.47	267	748,621 (2.2)	231	2.40	1.90
08	175	743,380 (0.9)	140	2.43	243	753,180 (0.6)	212	2.44	1.95
09	140	648,149 (Δ14.4)	123	2.03	218	659,864 (Δ13.1)	200	2.09	1.81
10	142	662,832 (2.4)	129	2.12	186	659,240 (0.4)	181	2.10	1.86
11	132	688,146 (6.4)	124	2.25	205	707,375 (7.4)	206	2.30	1.85
12	143	667,724 (Δ 0.5)	145	2.23	212	694,581 (Δ 1.1)	218	2.28	1.81
13	139	664,415 (Δ 0.6)	135	2.23	206	678,793 (Δ 1.2)	200	2.24	1.83
14	125	705,792 (5.7)	127	2.35	206	709,283 (4.6)	204	2.34	2.28
15	122	734,434 (3.0)	122	2.44	199	732,888 (3.7)	201	2.40	2.52

- [注] 1. 上記は、春季交渉時決定分の夏季賞与・一時金集計および春季～夏季交渉時の年間協定で一括決定している年末賞与・一時金集計の推移。なお、金額集計・月数集計は、それぞれ集計企業（社数）が異なるため対応しない。また、データは各年の集計時点のものなので、2015年夏季、2014年年末の数値は[図表1]と一致しない。
2. ()内は対前年同期比であり、各年の集計対象企業のうち、前年同期と比較できる同一企業につき上昇率を算出したもの。よって、当年・前年の各金額集計（妥結額）を比較しても、上昇率は一致しない。
3. <参考>賃上げ率は、経団連による大手企業の最終集計（加重平均）。

図表3 年末賞与・一時金水準の推移（東証第1部上場企業、単純平均）



図表4 2015年年末賞与・一時金の支給月数および2014年実績との比較

<月数集計：単純平均>

－2015年9月11日現在－

区 分	2015年年末妥結			2014年 年 末 平 均 月 数	2015年 夏 季 平 均 月 数	2015年 年 末 妥 結		2014年 年 末 実 績		2015年年末・ 2014年年末の差		
	社 数	平均 月数	平均 年齢			最高 月数	最低 月数	最高 月数	最低 月数	平均月 数の差	最高月 数の差	最低月 数の差
全 産 業	201	2.40	38.2	2.34	2.40	3.42	0.55	3.40	0.60	0.06	0.02	△0.05
製 造 業	163	2.49	38.3	2.41	2.48	3.42	0.78	3.13	0.78	0.08	0.29	0.00
水産・食品	19	2.49	36.8	2.45	2.48	3.29	1.60	3.06	1.70	0.04	0.23	△0.10
繊維	3	2.27	38.6	2.24	2.27	2.73	1.90	2.61	1.93	0.03	0.12	△0.03
紙・パルプ	8	1.97	40.5	1.91	1.97	2.76	0.78	2.77	0.78	0.06	△0.01	0.00
化学	19	2.58	37.5	2.53	2.58	3.11	1.46	3.13	1.74	0.05	△0.02	△0.28
ゴム	7	2.69	37.8	2.56	2.69	3.42	2.36	2.77	2.32	0.13	0.65	0.04
ガラス・土石	7	2.55	38.1	2.42	2.53	3.29	2.13	3.02	1.87	0.13	0.27	0.26
鉄 鋼	13	2.50	40.2	2.24	2.50	3.29	2.02	2.62	1.16	0.26	0.67	0.86
非鉄・金属	10	2.55	37.7	2.48	2.55	3.28	1.65	3.00	1.70	0.07	0.28	△0.05
機械	16	2.38	37.5	2.32	2.38	2.97	1.50	2.85	1.50	0.06	0.12	0.00
電気機器	31	2.42	39.2	2.34	2.35	3.02	1.50	3.00	1.50	0.08	0.02	0.00
輸送用機器	25	2.71	38.8	2.65	2.73	3.10	2.00	3.07	1.86	0.06	0.03	0.14
(造船)	(3)	(2.46)	(36.0)	(2.20)	(2.61)	(3.10)	(2.00)	(2.81)	(1.86)	(0.26)	(0.29)	(0.14)
(自動車)	(12)	(2.90)	(38.9)	(2.82)	(2.93)	(3.10)	(2.75)	(3.00)	(2.55)	(0.08)	(0.10)	(0.20)
その他製造	5	2.26	39.4	2.33	2.36	2.50	2.00	2.46	2.00	△0.07	0.04	0.00
非 製 造 業	38	2.04	37.8	2.01	2.04	3.40	0.55	3.40	0.60	0.03	0.00	△0.05
商 業	21	1.77	38.3	1.71	1.74	2.74	0.55	2.68	0.60	0.06	0.06	△0.05
陸 運	8	2.21	40.2	2.21	2.20	2.70	1.62	2.75	1.56	0.00	△0.05	0.06
(私 鉄)	(5)	(2.15)	(40.9)	(2.15)	(2.15)	(2.70)	(2.00)	(2.75)	(2.00)	(0.00)	(△0.05)	(0.00)
倉庫・運輸関連	3	2.37	32.8	2.36	2.37	2.51	2.10	2.50	2.10	0.01	0.01	0.00
情報・通信	4	2.83	31.0	2.94	2.98	3.40	2.22	3.40	2.50	△0.11	0.00	△0.28

- [注] 1. 2015年年末妥結月数の集計社数が1社の業種(鉱業、建設)は、掲載を省略した(全産業計、製造業計、非製造業計はこれらを含んだ集計値)。
2. 集計に当たっては、各社(組合)公表による1人当たり平均月数を足し上げ、集計社数で除した(単純平均)。

調査要領

1. 集計対象・集計社数:対象は、東証第1部上場企業(2015年10月13日現在で1906社)のうち、原則として労働組合が主要な単産に加盟している企業。持ち株会社が東証第1部上場企業の場合、その主要子会社は集計対象とした。このうち、2015年春季交渉時、もしくは同年夏季交渉時に、“夏冬型”年間協定により、すでに2015年年末賞与・一時金を決定している企業(組合)で、当研究所が結果を把握し得た199社(月数集計は201社)を集計
2. 集計対象範囲と集計方法:集計対象範囲は原則、組合員1人当たり平均(一部の年齢ポイント、標準労働者、全従業員平均による妥結額も集計に含む)。集計に当たっては、各社の1人当たり平均を足し上げ、集計社数で除した(単純平均)
3. 集計時点:2015年9月11日(調査時期:2015年3月18日～9月11日)

本プレスリリースに関するお問い合わせ先

労務行政研究所 編集部 前田、武田 TEL:03-3491-1242(編集部直通)
※本調査の詳細は『労政時報』第3897号(15.10.23)で紹介しています。

一般財団法人 労務行政研究所の概要

設 立 1930年7月 (2013年4月、一般財団法人に移行)
理 事 長 猪股 宏
事業内容 ①人事・労務の課題解決メディア『労政時報』の編集
②労働関係実務図書の編集
③人事・労務管理に関する調査

住 所 〒141-0031 東京都品川区西五反田3-6-21 住友不動産西五反田ビル3階
U R L <http://www.rosei.or.jp/>